

# 地方都市視察報告書

防災等安全対策特別委員会

1 実施日 平成28年10月31日(月)

2 視察地 熊本県熊本市

## 【市の概要】

(1) 面積 390.32km<sup>2</sup>

(2) 人口・世帯数

(平成28年4月1日現在)

○人口 739,991人

○世帯数 316,466世帯



(3) 熊本市は、九州のほぼ中央に位置し、古くから城下町として栄え、加藤清正が築城した熊本城は、日本三名城の一つとして数えられる。明治22年に市制施行後は、交通、政治の中心と発展し、平成24年には政令指定都市となった。市内には熊本城や水前寺公園など多くの観光地があり、また、明治29年に夏目漱石が第五高等学校(現熊本大学)の英語教師として赴任したことなどから、新宿区とも文化的な関わりが深い。

平成28年4月に発生した熊本地震は、14日と16日に続けて2回の震度7を観測し、その後の余震も震度1以上が4千回を上回るなど、前例のないものとなった。熊本市では、死者56名、負傷者648名、最大避難者数は、4月17日に11万人にのぼった。また、道路・橋りょうの損壊をはじめ、公共施設を含む多くの家屋・建物が倒壊する等、甚大な被害を及ぼした。市のシンボルである熊本城も、天守閣、櫓、石垣などに大きな損害を受けた。

3 視察項目・内容

熊本地震の被害状況と初動対応等について

4 視察参加者

## 【委員】

佐原たけし委員長	北島としあき副委員長	三雲崇正委員
久保広介委員	阿部早苗委員	中村しんいち委員
おぐら利彦委員	ひやま真一委員	ふじ川たかし委員
赤羽つや子委員	田中のりひで委員	

## 【随員】

議事事務局議事係長	濱野智子	議事係	臼井友広
-----------	------	-----	------

## 5 視察結果・所感

熊本市では、まず、熊本市役所で危機管理担当者から被害状況等について概要の説明を受け、その後、市内を視察した。

熊本市では、4月14日の前震、16日の本震と、たて続けに震度7を観測し、10月29日までに震度1以上の余震が4, 121回にのぼった。

同市では、これまで、風水害を想定した防災計画が中心だったため、地震に対する対策に課題があったとのこと。また、前震発生後に、備蓄していた物資を全て放出してしまい、本震発生後に物資を配分することができなかったとのことで、物資の備蓄方法を検討することや、各家庭、企業等で3日分は食糧等を備蓄するよう、自助による対策を啓発することが大切だと痛感した。

今回、初めて国によるプッシュ型物資の支援が行われたが、道路の補修等は災害協定を結んでいる建設業者がいち早く作業に着手してくれたが、受け入れる側の「受援体制」が取れていなかったのも、物資をくまなく被災者へ配付できなかったとのこと。また、自宅や車中泊など、避難所以外の被災者に対する支援まで手が回らなかったことなど、課題が多くあったとのことである。なお、前震後7割の職員が参集し、本震後にも3割の職員が参集したとのことで、被災した職員も多くいるにもかかわらず、高い参集率だと感じた。

市内の視察では、特に、熊本市の象徴であり、市民の心の支えでもある熊本城は、天守閣、櫓、石垣など、災害の傷跡が大きく残っていて、改めて被害の大きさを実感した。

今回の熊本地震は、自助・共助の大切さ、受援体制の必要性、他の自治体等との協力体制など、多くの課題が示され、今後の防災対策を進めていくうえで大変参考となる有意義な視察であった。

## 6 主な質疑項目

- (1) 避難所の開設状況と運営に関する課題について
- (2) 国によるプッシュ型支援の状況と課題等について
- (3) 在宅被災者に対する支援の状況について
- (4) 備蓄物資の供給状況と自助による食糧等の備蓄について
- (5) 職員の参集体制と実際の参集状況について
- (6) 避難所の衛生管理、防犯体制等について
- (7) 受援体制の構築について
- (8) 防災計画の見直しについて

## 7 その他

【共同視察者】危機管理担当部危機管理課長 鯨井庸司